

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における各拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

特別養護老人ホーム光の苑拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム光の苑」

「短期入所事業光の苑」

「法人本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,121,842	0	0	12,121,842
建物	451,149,259	31,463,000	29,534,539	453,077,720
合計	463,271,101	31,463,000	29,534,539	465,199,562

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	12,121,842	0	12,121,842
建物(基本財産)	812,746,000	359,668,280	453,077,720
建物	11,475,091	1,384,794	10,090,297
構築物	58,321,000	38,606,230	19,714,770
車両運搬具	6,358,520	6,358,516	4
器具備品	93,032,615	81,348,128	11,684,487
権利	639,370	429,333	210,037
ソフトウェア	5,203,248	3,650,264	1,552,984
合計	999,897,686	491,445,545	508,452,141

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、

負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし